

 太洋基礎工業株式会社

55期決算説明会資料

目次

会社概要

決算の概要

1. 要因と特色
2. 業績について
3. 財政状態について
4. キャッシュ・フローについて

トピックス

社会貢献活動

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 加藤 行正
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	執行役員管理本部長 庄田 政義
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	819,600株
証券コード	東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
決算期	1月31日
従業員数	227名 (2022年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-3)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設 建築、大工、左官、防水、内装仕上、解体 国土交通大臣許可(般-3)第5313号 電気工事業 国土交通大臣許可(般-3)第5312号 さく井 地質調査業許可 質01第2674号



TRD工法



RBPウォール工法



株価チャート

55期 1月31日
株価
@4,820円

55期通期高値
(2月~1月間)
@5,370円

55期通期安値
(2月~1月間)
@4,655円

決算の概要

1. 要因と特色

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の中で、持ち直しの動きが見られております。感染対策に万全を期し、経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直しされていく事が期待されています。

建設業界におきましては、個人消費の持ち直し、設備投資の持ち直しに足踏みがみられ、住宅建設は横ばい状態となり、公共投資については高水準にあるものの、このところ弱含んでいるなど、不透明感が継続されておりいまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社は経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、営業種目を多く持った専門工事のデパートとして幅広く社会のニーズに応えられる強みを生かし、売上高目標達成に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍のため大型工事の着工延期などがあり、受注・売上高に影響することとなりました。



2.業績について

(単位:百万円)

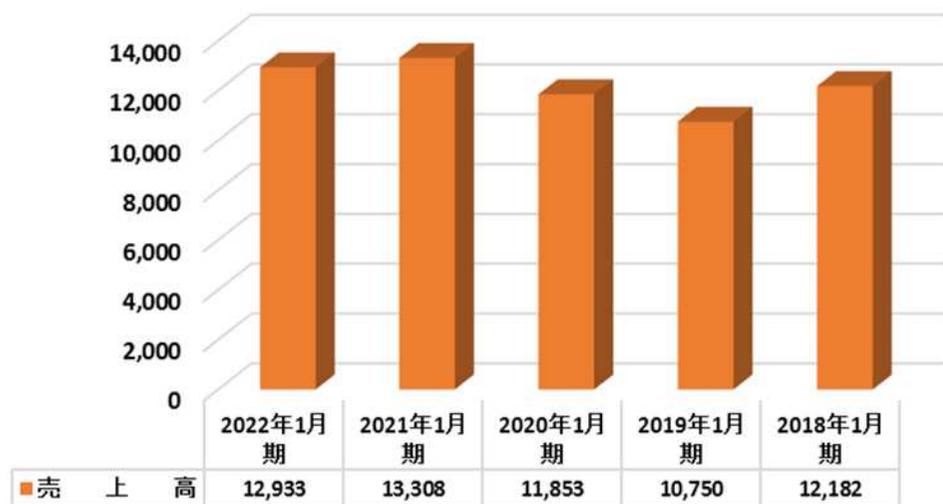
	2022年1月期		2021年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率
売上高	12,933	%	13,308	%
営業利益	575	4.45	593	4.46
経常利益	655	5.07	660	4.96
当期純利益	474	3.66	435	3.27
1株当たり当期純利益	694円01銭		654円87銭	

当事業年度の受注高につきましては、126億16百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

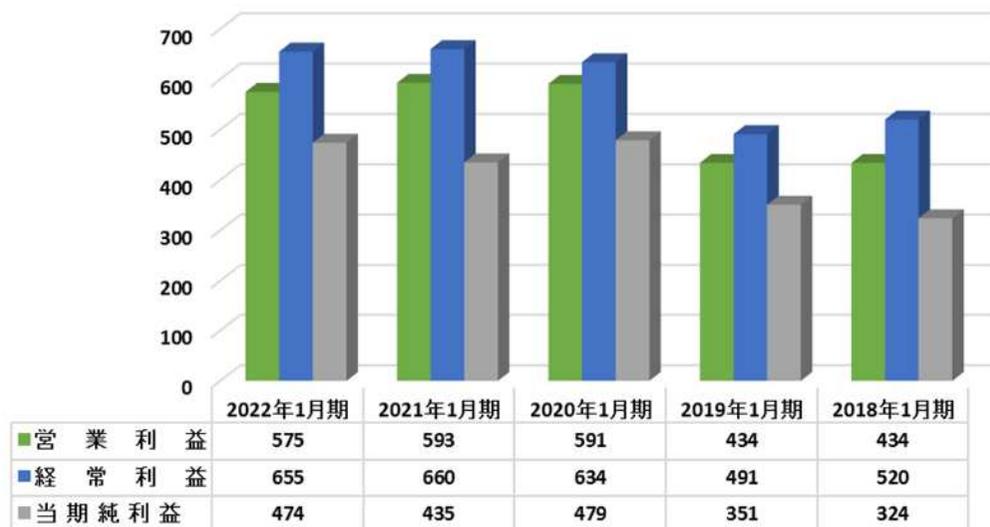
当事業年度の売上高につきましては、129億33百万円(前年同期比2.8%減)となりました。損益につきましては、営業利益は5億75百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は6億55百万円(前年同期比0.8%減)、当期純利益は4億74百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

2.業績について

売上高の推移（単位：百万円）



営業利益、経常利益、当期純利益の推移（単位：百万円）



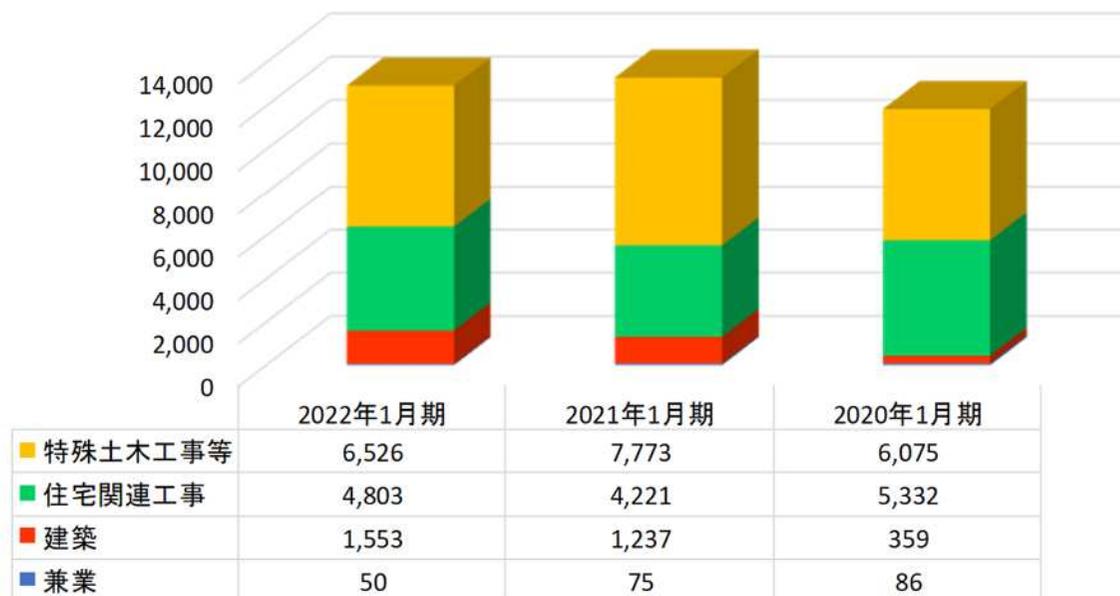
・セグメント別

第1四半期会計期間より、従来「住宅関連工事業」に含まれていた「建築事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「住宅関連工事業」に含まれていた「太陽光設備関連の建設」の事業について事業区分の見直しにより「特殊土木工事等事業」に含めて記載する方法に変更しております。

特殊土木工事等事業では、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資をおこなった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かしたPR活動を行い受注拡大を目指してまいりました。

住宅関連工事業では、個人消費・住宅建設の持ち直しに合わせ良質な安全工事で確実な受注を目指し、また、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注に注力し、着実な営業展開をおこなってまいりました。

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

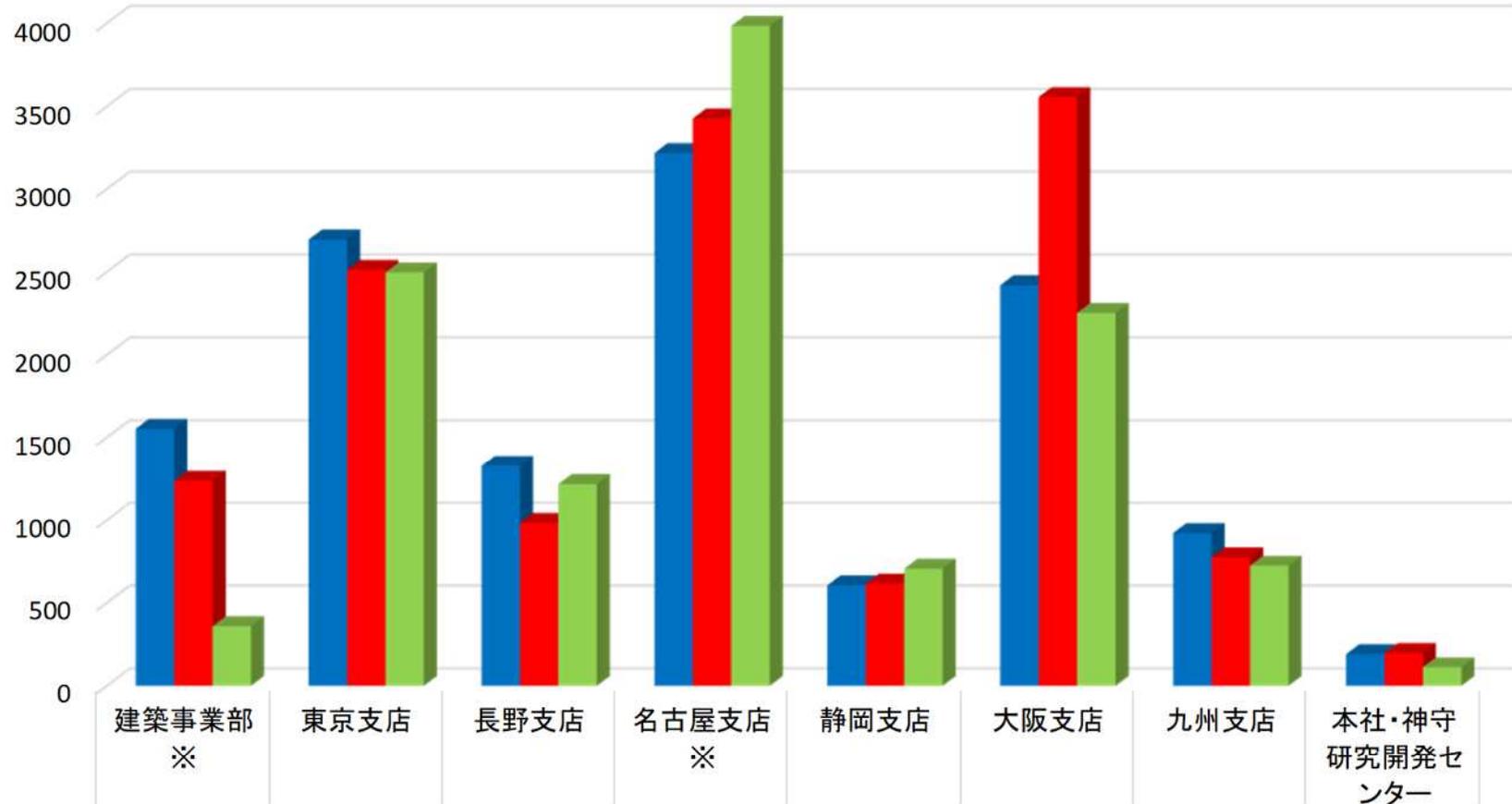


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	2022年1月期		2021年1月期		2020年1月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特殊土木工事等	6,388	2,342	7,576	2,480	5,679	2,682
住宅関連工事	4,854	273	3,931	222	5,449	506
建築	1,363	688	1,124	878	1,293	992
兼業	9	3	31	-	42	0
合計	12,616	3,307	12,663	3,581	12,465	4,182

支店別売上高 (単位:百万円)



■ 2022年1月期	1553	2695	1328	3219	606	2419	921	190
■ 2021年1月期	1237	2512	982	3428	616	3556	775	198
■ 2020年1月期	359	2496	1217	3984	706	2252	724	112

※ 建築事業部の 54期、53期 の売上高につきましては、名古屋支店建築部の時における売上高を表示しております。

財政状態について

(単位:百万円)

	2022年1月期	2021年1月期
総資産	10,556	10,074
純資産	7,868	7,298
自己資本比率(%)	74.5	72.4
1株当たり純資産(円)	11,466.03	10,967.58

・ 当事業年度末における資産合計は105億56百万円となり、前事業年度に比べ4億81百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が8億1百万円増加したことによります。

負債合計は26億87百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。その主な要因は、工事未払金が1億17百万円増加したこと、未払法人税等が1億45百万円減少したことによります。

純資産合計は78億68百万円となり、前事業年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金が4億27百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローについて

(単位:百万円)

	2022年1月期	2021年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△169
現金及び現金同等物の増加（△は減少）	909	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,071	3,366
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,982	2,071

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、11億48百万円(前事業年度は4億19百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の回収によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前事業年度は7億6百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前事業年度は1億69百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式売却による収入によるものであります。

トピックス

愛知県SDGs登録制度に、
2月16日付けで認定登録されました。



太洋基礎工業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、
SDGsの達成に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

2022年 1月 5日

太洋基礎工業株式会社 代表取締役社長 加藤 行正

SDGsの達成に向けた取り組み

安全な労働環境



- ・ 施工現場において安全パトロール等の安全活動を行い、労働災害ゼロを目標にした安全・安心の労働環境づくりを行っております。

環境保全



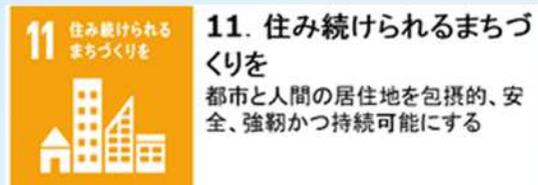
- ・ NPO法人沙漠緑化ナゴヤに参画し、中国での植樹活動を行っております。
- ・ 長野県千曲市の森林整備活動「森林の里親促進事業」へ参画しております。
- ・ 太陽光発電設備を自社所有地の神守研究開発センターと三重県菰野町に設置しております。

国際協力・国際展開



- ・ ベトナム国で防災堤防の早期整備を実現するため、河川掘削泥土再利用シ

社会貢献活動



当社は社会貢献活動として、本社周り、公園の清掃活動を積極的に行っております。
また昨年、地域防災活動として近隣の公園に井戸（浅井戸）を掘り町内会へ寄付いたしました。
SDGsである持続的な開発目標としての活動として社員一人ひとり意識し当社の経営理念であります「働いて良かったといえる職場づくり」の実践として進めて行きます。



地域清掃活動



公園井戸寄付



11. 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



15. 陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

今、長野県の森林を元気にするため、企業のお力を借りて森林整備を行う取り組みを進めています。

森林づくり県民税活用事業

豊かな森林を未来へ

森林の里親促進事業 ご案内

長野県林務部

地球環境の保全に貢献する企業として
森林の里親促進事業に2011年(平成23年)より参加しております。



植樹祭



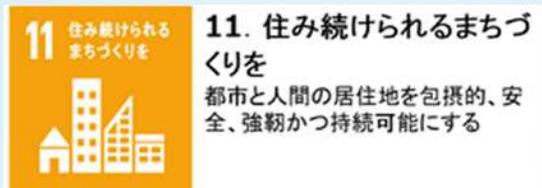
8. 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する



15. 陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

文化財指定を受けた、名勝「姨捨の棚田」の美しい景観を守るため、稲作の体験を通じて、先人の苦勞、生産の喜び、米一粒の大切さ、家族、地域の方などとの交流を大切にしている制度に参加しております。





2009年より地域防犯活動の為に中川区建設業防犯協会に参加しております。





太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部　I R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。